

平成22年2月

高知県議会定例会議案

(当初予算)

平成22年 2 月高知県議会定例会議案目録（当初予算）

○ 予 算

第 1 号	平成22年度高知県一般会計予算	1
第 2 号	平成22年度高知県給与等集中管理特別会計予算	19
第 3 号	平成22年度高知県旅費集中管理特別会計予算	20
第 4 号	平成22年度高知県用品等調達特別会計予算	21
第 5 号	平成22年度高知県会計事務集中管理特別会計予算	22
第 6 号	平成22年度高知県県債管理特別会計予算	23
第 7 号	平成22年度高知県土地取得事業特別会計予算	25
第 8 号	平成22年度高知県災害救助基金特別会計予算	27
第 9 号	平成22年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計予算	28
第10号	平成22年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	30
第11号	平成22年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算	31
第12号	平成22年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算	33
第13号	平成22年度高知県県営林事業特別会計予算	34
第14号	平成22年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	36
第15号	平成22年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	38
第16号	平成22年度高知県流域下水道事業特別会計予算	39
第17号	平成22年度高知県港湾整備事業特別会計予算	41
第18号	平成22年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算	43
第19号	平成22年度高知県電気事業会計予算	45
第20号	平成22年度高知県工業用水道事業会計予算	48
第21号	平成22年度高知県病院事業会計予算	50

一 般 会 計

平成22年度高知県一般会計予算

第 1 号

平成22年度高知県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ428,226,727千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の流用

(2) 第17款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成22年2月23日提出

高知県知事 尾崎正直

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 県	税				
		51,210,314		1 地方法人特別譲与税	6,050,000
		21,311,035		2 地方揮発油譲与税	2,361,000
		5,962,924		3 石油ガス譲与税	145,000
		6,912,303		4 航空機燃料譲与税	5,000
		1,368,248	4 地方特例交付金		809,000
		1,582,668		1 地方特例交付金	809,000
		281,717	5 地方交付税		161,000,000
		891,651		1 地方交付税	161,000,000
		4,553,283	6 交通安全対策特別交付金		302,000
		8,280,043		1 交通安全対策特別交付金	302,000
	2 地方消費税清算金		7,618	7 分担金及び負担金	
		58,061		1 分担金	57,585
		763		2 負担金	2,111,992
3 地方譲与税		14,386,327	8 使用料及び手数料		4,704,421
		14,386,327		1 使用料	3,268,288
		8,561,000		2 手数料	1,436,133

9 国庫支出金			52,824,661	5 収益事業収入	3,230,610
	1 国庫負担金		23,247,467	6 受託事業収入	753,615
	2 国庫補助金		27,661,132	7 利子割精算金収入	2,600
	3 委託金		1,916,062	8 雑入	5,844,172
10 財産収入			1,485,284	15 県債	83,635,000
	1 財産運用収入		1,028,586	1 県債	83,635,000
	2 財産売却収入		456,698	歳入合計	428,226,727
11 寄附金			6,364		
	1 寄附金		6,364		
12 繰入金			25,584,645		
	1 特別会計繰入金		945,347		
	2 基金繰入金		24,639,298		
13 繰越金			10		
	1 繰越金		10		
14 諸収入			21,548,124		
	1 延滞金、加算金及び過料		307,101		
	2 県預金利子		92,643		
	3 公営企業貸付金元利収入		7,176		
	4 貸付金元利収入		11,310,207		

歳 出 (単位千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 議 会 費		1,068,302		1 文化生活費	6,179,241
	1 議 会 費	1,068,302	6 産業振興推進費		4,383,396
2 総 務 費		17,095,602			1 産業振興推進費
	1 総 務 費	15,341,052		2 交通運輸政策費	760,393
	2 選 挙 費	691,492	7 商工労働費		9,863,284
	3 会 計 管 理 費	738,515		1 商 工 費	4,985,031
	4 人 事 委 員 会 費	139,238		2 労 働 費	4,790,422
5 監 査 委 員 会 費	185,305		3 労働委員会費	87,831	
3 危機管理費		927,015	8 観光振興費		1,485,110
	1 危機管理費	927,015		1 観光振興費	1,485,110
4 健康福祉費		66,241,781	9 農業振興費		11,497,194
	1 健康福祉費	1,909,171		1 農業費	7,835,721
	2 健康費	27,092,710		2 畜産業費	1,194,310
	3 地域福祉費	37,218,042		3 農地費	2,467,163
	4 災害救助費	21,858		10 林業振興環境費	15,051,443
5 文化生活費	6,179,241		1 林業振興費	13,308,400	

	2 環 境 費	1,743,043			7 私学等振興費	4,405,548
11 水産振興費		4,872,349	14 警 察 費			21,563,400
	1 水産振興費	4,872,349			1 警察総務費	19,228,362
12 土 木 費		63,586,742	15 災害復旧費		2 警察活動費	2,335,038
	1 土木総務費	12,041,113				2,379,463
	2 河 川 費	6,273,018			1 農林施設災害復旧費	491,145
	3 砂 防 費	3,835,409			2 水産施設災害復旧費	53,820
	4 道路橋梁費	27,088,737			3 土木施設災害復旧費	1,819,498
	5 都市計画費	3,822,970			4 県有施設等災害復旧費	15,000
	6 建 築 費	1,858,000	16 公 債 費			77,740,191
	7 港 湾 費	6,697,514			1 公 債 費	77,740,191
	8 海 岸 費	1,969,981	17 諸 支 出 金			23,162,375
13 教 育 費		101,059,839			1 諸 支 出 金	16,098,979
	1 教育総務費	11,961,450			2 基 金	3,179,311
	2 児 童 費	2,826,281			3 公営企業支出金	3,884,085
	3 学 校 費	74,264,261	18 予 備 費			70,000
	4 生涯学習費	1,241,815			1 予 備 費	70,000
	5 スポーツ費	504,896				428,226,727
	6 大 学 費	5,855,588			歳 出 合 計	

第2表 債務負担行為 (単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
職 員 研 修 等 委 託 料	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで		162,085
県議会議員選挙啓発用広告制作等委託料	平成22年4月1日から 平成23年4月30日まで		5,500
花 粉 情 報 提 供 業 務 委 託 料	平成22年4月1日から 平成23年5月31日まで		451
医 師 養 成 奨 学 貸 付	平成22年4月1日から 平成28年3月31日まで		285,600
特 定 科 目 臨 床 研 修 奨 励 貸 付	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		14,400
看 護 師 等 養 成 奨 学 貸 付	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで		37,260
助 産 師 緊 急 確 保 対 策 奨 学 貸 付	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		10,200
栄 養 士 ・ 調 理 師 免 許 発 行 等 業 務 委 託 料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		1,723

事 項	期 間	限 度	額
特定疾患等医療受給者証更新事務等委託料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		15,248
給食業務委託料 (療育福祉センター)	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		22,000
機械設備等管理業務委託料 (療育福祉センター)	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		8,872
ふるさと雇用再生山内家資料等活用業務委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		54,275
旅券発給業務委託料	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで		50,586
外国雑誌購入費 (高知女子大学)	平成22年4月1日から 平成23年12月31日まで		4,884
外国雑誌購入費 (高知短期大学)	平成22年4月1日から 平成23年12月31日まで		180
ふるさと雇用再生地域産業支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		38,668
ふるさと雇用再生こうち体験ツアーリズム旅行商品開発等委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		9,795

事 項	期 間	限	度	額
ふるさと雇用再生地産外商活動支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで			17,659
ふるさと雇用再生輸出促進企業支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで			49,680
ふるさと雇用再生食品加工業支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで			37,555
ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで			14,616
公共交通再編整備資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成33年3月31日まで			292
ふるさと雇用再生リサイクルシステム普及事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで			9,796
ふるさと雇用再生建設業新分野進出アトバイザー事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで			9,741
ふるさと雇用再生中核企業等育成支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで			19,001
ふるさと雇用再生中小企業受注拡大支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで			7,126

事 項	期 間	限 度	額
頑張る企業総合支援資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで	融資額90,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	
ふるさと雇用再生中小企業経営支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		19,629
ふるさと雇用再生県産品連携強化支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		14,681
ふるさと雇用再生環境共生型住宅普及促進事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		8,773
ふるさと雇用再生ウェブサイト活用ビジネスモデル構築事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		56,249
中小企業制度金融貸付金の保証料補給	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額80,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	
設備貸与事業の割賦損料及びリース料補給	平成22年4月1日から 平成30年3月31日まで	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.7パーセント以内の額	
財団法人高知県産業振興センターが行う設備貸与事業の損失補償	平成22年4月1日から 平成31年3月31日まで	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかつた債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償	支払補償限度額 237,500
ふるさと雇用再生南国オフィスパークセンター利用促進事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		3,087

事 項	期 間	限 度	額
企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う 初期投資等に対する補助	平成22年4月1日から 平成28年3月31日まで		150,000
ふるさと雇用再生就農支援活動委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		3,244
ふるさと雇用再生担い手支援総合情報提供 業務委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		7,893
農業近代化資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成43年3月31日まで	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
中山間地域活性化資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成49年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率2.4パーセント以内の額	
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
園芸産地リフレッシュ資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成38年3月31日まで	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	
農林業災害対策資金の利子補給補助	平成22年4月1日から 平成31年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額	
農業経営基盤強化資金の利子補給補助	平成22年4月1日から 平成49年3月31日まで	融資額800,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	

事 項	期 間	限 度	額
農業経営改善促進資金の利子補給補助	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率1.65パーセント以内の額	
農業経営改善支援営農資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	融資額171,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	
ふるさと雇用再生土佐茶販路等拡大推進事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		4,828
ふるさと雇用再生土佐茶普及推進拠点運営事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		27,741
ふるさと雇用再生有機農業技術定着支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		6,900
獣医師修学資金貸付	平成22年4月1日から 平成28年3月31日まで		6,000
畜産経営維持緊急支援資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成48年3月31日まで	融資額239,500千円以内の年利率0.24パーセント以内の額	
ふるさと雇用再生土佐はちきん地鶏産地拡大支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		3,140
ふるさと雇用再生大家畜生産流通支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		4,300

事	項	期	間	限	度	額
ふるさと雇用再生土佐和牛改良指導強化対策事業委託料		平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで				2,227
ふるさと雇用再生土佐ジロー生産流通拡大事業委託料		平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで				2,362
ふるさと雇用再生未整備森林等対策事業委託料		平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで				12,018
ふるさと雇用再生オフセット・クレジット 検証人育成等事業委託料		平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで				5,896
漁業近代化資金の利子補給		平成22年4月1日から 平成43年3月31日まで		融資額800,000千円以内の年利1.25パーセント以内の額		
沿岸漁業等経営育成資金の利子補給		平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		融資額221,170千円以内の年利1.05パーセント以内の額		
漁業災害対策資金の利子補給補助		平成22年4月1日から 平成30年3月31日まで		融資額300,000千円以内の年利2.25パーセントの2分の1以内の額		
沿岸漁業経営再建特別資金の利子補給		平成22年4月1日から 平成34年3月31日まで		融資額400,000千円以内の年利1.25パーセント以内の額		
漁業経営維持安定資金の利子補給		平成22年4月1日から 平成34年3月31日まで		融資額300,000千円以内の年利1.25パーセント以内の額		

事 項	期 間	限 度	額
水産業緊急経営安定資金の保証料補給	平成22年4月1日から 平成29年3月31日まで	融資額500,000千円以内の年信用保証料率0.4パーセント以内の額	
かつお・まぐろ漁業振興資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで	融資額1,600,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額	
漁業経営改善促進資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	融資額37,500千円以内の年利率2.25パーセント以内の額	
近海かつお一本釣漁船建造等支援資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額400,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
近海かつお一本釣漁船建造等特別資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
近海かつお一本釣漁船建造等特別資金の保証料補給	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額	
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		98,234
種 苗 生 産 委 託 料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		6,387
ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		4,754

事 項	期 間	限 度	額
ふるさと雇用再生水産物品質向上推進事業 委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		7,917
高知県土地開発公社の借入金に対する債務 保証	平成23年3月31日から 平成23年4月1日まで	高知県土地開発公社が県から借り入れた公共用地先行取得資金貸付金を返 済するため平成23年3月31日から平成23年4月1日まで金融機関から借り 入れる6,501,482千円以内及び当該借入期間中の利息（年利率5.0パーセン ト以内）に相当する金額の合計額	
高知県道路公社の借入金に対する債務保証	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	高知県道路公社が高知桂浜道路の建設に要した費用の償還等に係る資金と して平成22年度に金融機関から借り入れる2,884,000千円以内及び当該借 入期間中の利息（年利率5.0パーセント以内）に相当する金額の合計額	
国道439号道路改築事業費 （中井谷トンネル）	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		600,000
国道441号道路改築事業費 （橋橋）	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		1,800,000
国道441号道路改築事業費 （川登トンネル）	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		400,000
県道高知南インター線道路改築事業費 （五台山トンネル）	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		3,400,000
県道高知南インター線道路改築事業費 （坂本橋）	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		450,000
国道439号地域活力基盤創造交付金事業費 （落合トンネル）	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		300,000

事 項	期 間	限 度	額
県道窪川船戸線地域活力基盤創造交付金事業費 (岩土トンネル)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		400,000
県道春野赤岡線地域活力基盤創造交付金事業費 (文庫鼻トンネル)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		500,000
県道庄田伊野線地域活力基盤創造交付金事業費 (名越屋橋)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		90,000
ふるさと雇用再生高知港活用事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		8,988
宿毛市土地開発公社の借入金に対する債務保証	平成23年3月31日から 平成23年4月1日まで	宿毛市土地開発公社が県から借り入れた用地先行取得資金貸付金を返済するため平成23年3月31日から平成23年4月1日まで金融機関から借り入れる3,743,086千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額	
旅費事務センター運営委託料	平成22年4月1日から 平成27年3月31日まで		397,284
水産指導実習船建造事業費	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		958,555
県立高校通学支援奨学金貸付	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで		15,120
講習用運転シミュレーター賃借料	平成22年4月1日から 平成30年3月31日まで		80,838

事 項	期 間	限 額	度 額
警察共済組合職員住宅の賃借料	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	年賦金総額448,518千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	
中央監視システム機器賃借料	平成22年4月1日から 平成29年3月31日まで		5,302
宿毛警察署耐震改修事業費	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		33,211

第3表 地方債 (単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	法
庁舎整備事業費	2,088,000	1 借入方法は 普通貸借又は 証券発行 2 借入先は 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	1 平成23年度から平成52年度までの30箇年以内に おいて、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等 償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる 場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期 限を短縮し、若しくは借換えをすることができ る。	
老人福祉施設等整備事業費	373,000				
文化施設改修事業費	1,416,000				
工業立地盤整備事業費	8,000				
農業振興センター施設整備事業費	19,000				
耕地事業費	408,000				
造林事業費	20,000				
林道事業費	518,000				
治山事業費	1,554,000				
石綿健康被害救済基金出えん金	12,000				
漁港事業費	931,000				
河川海岸事業費	2,433,000				
砂防事業費	1,643,000				
道路橋梁事業費	6,960,000				
都市計画事業費	883,000				
公営住宅建設事業費	350,000				
港湾事業費	261,000				
高等学校等施設整備事業費	96,000				
警察施設整備事業費	4,000				
職員退職手当	2,630,000				
公共土木施設等災害復旧事業費	676,000				
国直轄事業費負担金	6,373,000				
臨時財政対策債	53,979,000				
計	83,635,000				